

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2026年 2月 16日 No. 160

目次 ([青色文字](#) クリックで当該情報にジャンプします。)巻頭言 [「兜の緒を締める時？」](#) 編集委員長 福田 米藏 . . . 2

在外公館ニュース (12/16~1/15 公開月報) 編集委員長 福田 米藏 . . . 3

[ギニア月報](#) (12月) [ザンビア月報](#) (1月) [ジブチ月報](#) (12月) [ジンバブエ月報](#) (12月)[セネガル月報](#) (12月) [ブルキナファソ月報](#) (12月) [ブルンジ月報](#) (12月)[ボツワナ月報](#) (12月) [モーリタニア月報](#) (12月) [ルワンダ月報](#) (12月)[AU 日本政府代表部月報](#) (12月)

アフリカニュース 編集委員 柳沢 香枝 . . . 9

[注目ニュース](#) ((3件) 中国のアフリカ政策、米国のアフリカ政策 (2件))[アンゴラ](#) [ウガンダ](#) [ガンビア](#) [ケニア](#) [コンゴ\(民\)](#) [スーダンとソマリア](#)[ソマリランド](#) [ニジェール](#) [ブルキナファソ](#) [ベナン](#) [マダガスカル](#)[南アフリカ](#) (2件) [リビア](#) [ルワンダ](#)[アフリカ大陸全般](#) (5件) [フランスとの関係](#) [冬季五輪とアフリカ](#)

お役立ち情報 編集委員 柳沢 香枝 . . . 18

[「2026年1月世界経済の見通し更新版: グローバル経済は多様な要素の中で安定している」](#)(IMF)

JICA 海外協力隊員寄稿

[価値観が変わる場所で](#) ~異文化の中で取り組む保健医療活動~

2023年度4次隊 感染症・エイズ対策 ザンビア共和国 丸茂(まるも) いつ実 . . . 20

アフリカ協会からのご案内

事務局長 生貝 寿夫 . . . 25

[協会日誌](#)編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏

「兜の緒を締める時？」

令和8年の如月も1週間余りが過ぎました。4日の立春には暦通り春の始まりを思わせる天気となり日本海側の雪も治まり、ほっと出来るような日差しの下で散歩に出かけることも億劫では無くなりました。ところが週末の7日から再び強い寒気が日本列島に南下し、北海道や青森県のほか日本海側では記録的な大雪が記録され、8日の日曜日の朝には我が家の窓の外も一面の雪化粧となっていました。都内で本格的に雪が積もるのはほぼ2年ぶりということで驚きましたが、同日に行われた衆議院議員選挙に影響することはなかったようで、今回の投票率は前回は上回ったようです。

8日午後8時に投票が締め切られると同時に選挙区ごとの当落が報道され始め、事前に予想された以上の過去最多議席となる自民党の圧勝という結果になりましたが、選挙システムに詳らかではない小生からすれば、いつものことながら出口調査等のマスコミの調査の正確さ、「当選又は当選確実」を打てる速さには驚かされるばかりです。

野党や評論家からは解散の大義がないと言われながらも、自民党総裁選の結果誕生した政権を3か月で手放すという奇襲作戦でもって、衆議院解散総選挙に打って出た高市総理は「食料品にかかる消費税2年間ゼロ」が「自身の悲願」と発言して選挙の争点を薄め、高市政権に対する国民の信を問うと云う賭けに打って出た訳ですが、SNSを通じて若者の間に高市旋風を巻き起こしご当人も驚くほどの大勝を上げた様子は1年前に誕生したトランプ政権を彷彿させるところがあります。

参議院で否決された法案の再可決や憲法改正の国民投票の発議などに必要な310議席以上を得た同政権が、トランプ政権をはじめ地球上の多くの国にみられるような腕力にものを言わせる政治ではなく、今こそ兜の緒を締め直して地球上の様々な国、特にアフリカ諸国に対して一味違う勝者の振る舞いを示してほしいものです。

同時期に開会され連日熱戦を繰り広げている冬季オリンピックにおいて、闘いに負けた悔しさをぐっとかみしめながら笑顔をもって勝者を讃え、応援してくれた人々に対し礼を尽くしているわが同胞を思いながら。

ギニア月報 (2025 年 12 月)

1. 大統領選挙

28 日、大統領選挙実施。

30 日、選挙総局 (DGE) が大統領選挙暫定結果を発表。投票率は 80.95%、ドゥンブヤ暫定大統領が過半数の 86.72% を獲得と発表。

2. シマンドゥ鉄鉱山

2 日、シマンドゥ鉄鉱石を積んだ初の船舶が中国に向けモリバヤ港から出航。

22 日、ギニア政府は、2026 年 11 月 11 日に「シマンドゥ・マイニング・サミット (SMS)」を開催することを発表。

3. 金鉱山

14 日、ロベックス社 (カナダの金採掘会社) は、高地ギニア、キニエロの金鉱プロジェクトに関し、初の鉱石搬入を発表。2025 年末までに初回の金精錬を予定。

5. 巨大プロジェクト調整機関

10 日、巨大プロジェクトの調整等を担う大統領直属の独立機関として、「シマンドゥ 2040 計画実施ユニット」が発足。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100966867.pdf>

ザンビア経済月報 (2026 年 1 月)

1. 政府、新たな IMF プログラムを計画

政府は、現在の国際通貨基金 (IMF) が支援する拡大信用ファシリティ (ECF) プログラムの延長を追求せず、代わりに第 6 回最終審査を完了し、経済成長、投資、雇用創出に焦点を当てた新たな後継プログラムについて直ちに基金と協議すると発表した。

2. 輸出収入 12 億ドル増

ザンビアの輸出入収益は、2025 年 1 月から 9 月の間、12 億ドル増加し、2024 年同期の 81 億ドルから 93 億ドルになった。

3. 24 億ドルの海外直接投資 (FDI) を記録

ザンビア中銀総裁は、2024 年に 23 億 6,000 万ドルの海外直接投資 (FDI) を記録したと述べた。2017 年以来の最高水準となり、2023 年報告の 6 億 4,110 万ドルから著しく増加した。

4. 政府、2026 年 50 億ドルの投資目標

政府は、昨年の Investment Zambia International Conference で当初目標の 3 倍となる 34 億ドルの投資コミットメントを集めた成功を足がかりに、2026 年に少なくとも 50 億ドルの新規投資を目標としている。

ジブチ月例報告 (2025 年 12 月)

1. ジブチ、エチオピア、南スーダンの道路回廊

3 日、アフリカ開発銀行 (AfDB) は、アフリカの角における貿易に不可欠なジブチ、エ

チオピア、南スーダンを結ぶ戦略道路回廊の完成のため、2億1,400万ドルの資金を承認した。アフリカ開発基金（AfDB）が出資するこの資金のうち、ジブチに割り当てられた2,971万ドルは、海上交易ハブとしての役割の強化のため、ディキル〜ムルード間の道路の改修とアクセス道路の改善に使用される。

2. 政府間開発機構（IGAD）

12日、IGAD事務局は、エリトリア政府からIGADからの脱退を通知する口上書を受け取ったと発表した。これに関連し、13日、IGAD議長国であるジブチ政府は、遺憾の意を表明しつつ、エリトリアのIGAD再脱退を主権的な決定として受け入れる旨を発表した。

3. ディアスポラ

18日～24日、第1回ジブチ人ディアスポラ全国フォーラムが開催され、ジブチ人海外在住者専用の窓口の設置、戸籍手続きの簡素化、在外投資家のためのワンストップ窓口の設置等が発表された。

4. エジプトとの関係

27日及び28日、ジブチ訪問中のカメル・エジプト副首相（産業開発担当）は、ゲレ大統領、イリヤス経済・財政大臣等と面談したほか、アルタ市の330キロワット規模のオフグリッド太陽光発電所開所式に出席し、ドラレ・コンテナターミナルへの電力供給を目的とした太陽光発電所建設、新コンテナターミナル建設、フリーゾーン内のエジプト製品の専用物流地区設置に関する3つの協力協定に署名した。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100963104.pdf>

ジンバブエ月報（2025年12月）

1. ムナンガグワ大統領以外による車両の引き渡しを禁止

3～5日にハラレで開催されたジンバブエ・アフリカ民族同盟愛国戦線（ZANU-PF）の政治局、中央委員会、全国協議会の一連の会合で、同党は、党内での車両引き渡しをムナンガグワ大統領のみが行うよう規則を改め、他の党幹部や有力者による引き渡しを禁止した。背景には、豪華な車両の寄贈が党内の地位争いや後継問題と結びつき、党の分裂や影響力の競合を招いていることがある。特に、実業家のタグウィレイ氏やチバヨ氏らが大量の車両を党各部門に寄贈し、党内外での地位獲得や後継争いの道具となっている。タグウィレイ氏はムナンガグワ大統領の後継候補とも目され、党内権力闘争の緊張が続く中、ムナンガグワ大統領派閥は党の統制強化に動いている。

2. 米国がジンバブエに新たなビザ発給制限を導入

トランプ米大統領は、ジンバブエを含む複数国に新たな査証（ビザ）発給制限を導入し、ジンバブエ人の米国渡航がより厳格な審査対象となった。新しい措置は、入国管理、治安面で「深刻な情報共有・身元確認の不備」がある国を対象とし、ジンバブエは観光、商用、学生等のビザで不法滞在率が高いことが主な原因とされる。これらのビザ申請者には部分的な発給停止や審査強化が適用される。有効ビザの保有者、永住者、外交官、選手等は除外される。今回の措置の背景には、米国内での治安悪化や不法移民問題への対応強化がある。

3. 世界銀行はジンバブエの2026年の経済成長率を5%と予測

世界銀行が発表した「ジンバブエ経済アップデート2025」は、2026年の経済成長率5%維持を予測する一方、持続的な成長には一層の構造改革と規制緩和の加速が不可欠と強

調している。政府はビジネス環境改善に向け、過剰な規制費用（ライセンス料や手数料）の見直しを進めており、農業、小売、観光、運輸分野を中心に規制費用削減を実現した。

4. グローバル投資会議が2026年3月にハラレで開催予定

ジンバブエは、アフリカにおける国際投資家と業界リーダーの最大の集まりとなる「2026年グローバル投資会議（The 2026 Global Investment Conference）」を開催する。

この会議は、2026年3月12日から14日までハラレで行われ、アフリカのインフラ開発とスマート技術分野への投資促進を目的としている。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100963975.pdf>

在セネガル日本国大使館月報（2025年12月）

1. ファイ大統領の国民演説

31日、ファイ大統領は年末の国民演説の中で、憲法改正、憲法裁判所、最高司法評議会、独立国家選挙委員会（CENI）、および選挙法改正案に関する法案が、2026年第1四半期中に閣議で審議され、国民議会に提出される予定であることを発表。

2. MSGBC（セネガル他の西アフリカ大西洋沿岸諸国グループ）

8日から10日、ダカールにてMSGBC（モーリタニア、セネガル、ガンビア、ギニアビサウ、ギニア-コナクリ）石油・ガス・電力首脳会合が開催された。ファイ大統領は資源を有効活用すること、およびエネルギー統合を強化し、産業化、雇用、人々の持続的な繁栄を支えることができるバリューチェーンを構築する必要性を強調。

3. 西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）

14日、ナイジェリア首都アブジャで開催された西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）首脳会議にて、セネガルがECOWAS委員会の議長国（2026年から2030年）に選出された。

4. 輸出入額

11日、2025年10月のセネガルの貿易データが公表された。輸出額は6,887億FCFA（10億5,100万ユーロ）（前月は4,208億FCFA（6億4,200万ユーロ））となり、原油販売の増加により63.7%の増加となった。輸入額は7,965億FCFA（12億1,600万ユーロ）（前月5,027億FCFA（7億6,700万ユーロ））で、輸送機器や精製石油製品の購入により58.5%増加。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100961941.pdf>

ブルキナファソ月報（2025年12月）

1. サヘル諸国同盟（AES）

17日、外務省と高等報道評議会（CSC）は、AESラジオ「ダンデ・リプタコ（Daandé Liptako）」に94.0MHzのFM周波数を付与する協定に署名し、域内向け情報発信基盤を整備した。

2. 国産エネルギー企業

5日コリス・インベスト・グループがTotal Energiesの資産買収を完了して立ち上げた国産エネルギー企業「Barka Energies」が正式発表され、約200カ所の網羅的販売網を引き継ぎつつ、地域展開を視野に高品質な石油製品供給と国内産業・雇用強化を掲げて事業を開始した。

3. 西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）

30日、ベナンで開催された UEMOA 第4回通常閣僚理事会において、同盟のマクロ経済の安定性を強化し、金融の包摂性を促進し、共同体の機関の厳格なガバナンスを確保するための議論・決定が行われた。

4. IMFによる地域経済見通し

16日、IMFは地域経済見通しで、ブルキナファソが内政改革と投資拡大により2024年約5%、2025年6%超の成長と低インフレを達成すると評価した。

https://www.bf.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00497.html

ブルンジ月報（2025年12月）

1. 大統領の米国訪問

4日、ンダイシミア大統領はワシントンを訪問。ルワンダ・コンゴ（民）の間で結ばれた和平合意典に同席し、大湖地域の平和と安定に向けてブルンジも役割を果たすことを表明した。また、ブルンジにおける鉱物資源開発に関心を持つ米企業の代表と会談を行った。

2. ブルンジ銀行、ブルンジ証券取引所の除幕式

12日、ンダイシミア大統領は、ブルンジ銀行（BANCOBU）の新オフィス「Ikirezi」及びブルンジ証券取引所（BSE）の除幕式に出席。

3. ブルンジ難民の帰還

8日以降、タンザニアのブルンジ難民の帰還が進む。本帰還はブルンジ政府、タンザニア政府、UNHCRの3者による協議の後に決定されたもので、4ヶ月で8万2千人（6ヶ月で9万3千人との報道もあり）の難民が帰還する予定。

4. 当初予算の採択

27日、首都ギテガの上院議会で新会計年度（2025～2026）の当初予算が採択された。同予算は地方分権と歳出削減に注力するもの。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100857800.pdf>

ボツワナ共和国月報（2025年12月）

1. アフリカ開発銀行、ボツワナのマクロ経済動向予測を下方修正

アフリカ開発銀行はアフリカのマクロ経済動向と見通しを更新し、ボツワナの2025年の経済成長予測を0.8%から-0.8%に下方修正した。この下方修正により、ボツワナは南部アフリカで最も深刻な経済圏の一つに位置づけられた。ボツワナは2024年に-3.0%という大幅な経済縮小（地域最悪）を経験した。これは世界的なダイヤモンド需要減が主因である。ただし、改革が進展しダイヤモンド需要が回復すれば、2026年には2.5%のプラス成長に回復する可能性がある。

2. SADC 臨時首脳会議が開催

17日、SADC 臨時首脳会議が開催され、マダガスカル暫定政府に対し2026年2月末までの民主化ロードマップ提出と包括的な国民対話を義務付けた。また、バンダ元マラウイ大統領率いる元首脳パネルの現地派遣を決定し、再選挙と政治的安定に向けた直接的な支援と監視を強化。また、南アフリカ大統領のラマポーザ SADC 議長のもと、ザンビアのヒチレマ大統領を次期 SADC 議長に任命し、地域一丸となって憲法秩序の回復を追求することで一致した。

3. 憲法改正案、第3読会を通過

9日、憲法改正案は38人の出席議員中26人の多数で第3読会を通過した。野党は棄権した。憲法改正案は3か月のクーリングオフ期間を経て、3月に国民議会での投票に付される見通し。

4. 市民権改正法案の可決

17日、モコワレ労働・内務大臣が国民議会に提出していた市民権改正法案が、与党の賛成多数で可決された。改正により、高額投資家等の外国人にボツワナの市民権を付与できるようになり、他国との多重国籍が認められるようになる。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100970539.pdf>

モーリタニア月報（2025年12月）

1. マリ難民流入の増加

マリの難民がモーリタニア南東部に到着し続けている。UNHCRによると、先週だけで1,100人以上が国境を越え、10月末以降の新たな到着者数は約7,300人に達した。この流入は、すでに国内に存在する30万人以上のマリ難民に加わるもので、10年以上続く安全保障危機の結果であり、ここ2年で悪化している。

2. モーリタニア・世銀グループ国別パートナーシップ枠組みの発足

モーリタニアと世銀グループとの間で2026～2030年を対象とする国別パートナーシップ枠組みが「経済多角化による成長と雇用創出」をテーマとしてヌアクショットにおいて正式に発足した。

同枠組みは、経済多角化の加速、成長の強化、より広範な雇用機会の創出を目的としている。また、国家戦略「成長の加速化と共有された繁栄戦略（SCAAP）（2016-2030）」に整合するものであり、良質な雇用創出、制度強化、地域間連結性の向上、レジリエンス構築という四つの柱を中心に据えている。

3. モーリタニア経済見通し及びIMFの年次報告書発表

モーリタニア中央銀行（BCM）は、IMFと共同で、18日にヌアクショットでハイレベル会合を開催し、モーリタニアの経済見通しについて議論し、IMFの北アフリカ・中東地域に関する年次報告書を発表した。この会合は、北アフリカ及び中東のマクロ経済に関するIMFの最新分析を共有し、モーリタニアが直面する具体的な経済問題及びモーリタニア経済が直面する課題と機会について議論することを目的としている。

4. ハイブリッド発電所の建設

25日、ガズワニ大統領は、ヌアクショット北部のトゥジュニン地区で、モーリタニアでの最初のハイブリッド発電所の建設の礎石を置いた。この発電所は220メガワットの容量を持つ。

この発電所は、160メガワットの容量を持つ太陽光発電所、60メガワットの容量を持つ風力発電所、370メガワット時のバッテリーによる蓄電システムを含む複数のエネルギー源を組み合わせた技術的なエンジニアリングが特徴であり、消費のピーク時をカバーし、ネットワークの安定性と生産の支援を確保するための定期的な生産を可能にする。この発電所は、建設費が旧ウギアで1,200億に達し、民間部門によって負担され、225/33キロボルトの変電所を通じて電力網に接続され、モーリタニア電力会社の施設に安全にエネルギーを輸送する。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100971361.pdf>

ルワンダ月報 (2025 年 12 月)

1. コンゴ (民) との和平協定

4 日、カガメ大統領は、ワシントンにてトランプ米大統領立ち会いのもと、チセケディ・コンゴ(民)大統領とコンゴ(民)東部問題を巡る和平協定に署名。署名式のマージンで、AU から仲介者としてのマンデートを受けているニヤシンベ・トーゴ閣僚評議会議長や、ルト EAC 議長 (ケニア大統領) 等と会談。

2. アフリカビジネスヒーロー

13 日、カガメ大統領は、アリババの旗艦事業である「アフリカビジネスヒーロー」のためにキガリを訪問したマー氏 (アリババ創業者) と会談。

3. トルコとの協定

2 日、トルコと武器及びその他の軍事装備の製造に関する協力協定を批准。本協定には、ドローンや武器などの組み立てや加工を行う工場をキガリ市に建設することが含まれる。

4. 世銀、米国による支援

2 日、世銀がルワンダの税制改革および歳入強化支援を目的とした 1 億ドルの資金供与を承認。

6 日、米国は保健分野における 3,280 億ルワンダ・フラン (2 億 2,800 米ドル) の協力協定に署名。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100940926.pdf>

AU 日本政府代表部月報 (2025 年 12 月)

1. 【エチオピア】エチオテレコム、カメルーン通信公社とマスターサービス契約を締結

エチオテレコムはカメルーン通信公社 (CAMTEL) とマスターサービス契約 (MSA) を締結し、カメルーンの家計デジタル変革を支援。エチオピアによるデジタル技術の活用網が拡大。

2. 【ケニア】ケニア政府 AGOA 延長案は貿易安定に重要と歓迎

ウィリアム・ルト大統領は、米国政府がアフリカ成長機会法 (AGOA) を 1 年間全面延長する提案を歓迎し、この措置が継続的な貿易上の利益を保護すると同時に、両国がこの協定のより野心的な将来像を描くことを可能にすると述べた。

3. 【南ア】南アフリカ小売大手、ドイツ小売企業を買収し欧州市場へ進出

南ア小売大手、Mr. Price は、ドイツの小売企業 NKD Group GmbH を最大 5.7 億米ドルで買収予定。本買収は、Mr. Price の欧州市場への進出を目的としたもので、アフリカ企業による重要な取引となる。買収資金は内部資金と借入を組み合わせた戦略的財務アプローチで調達。買収により年間売上高と店舗数は増加するが、投資家の間では過去の海外展開における課題が懸念材料として浮上している。

4. 【ナイジェリア】ナイジェリア、初の近代的 ELV リサイクル工場を建設へ

ナイジェリア国家自動車設計開発評議会 (NADDC) は会宝産業株式会社と提携し、ナイジェリア初の近代的な廃車 (ELV) リサイクル工場を設立する。持続可能な自動車産業の実践を推進し、雇用を創出し、環境汚染を削減することを目指す。

<https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/files/100962184.pdf>

<注目ニュース：1) 中国のアフリカ政策、2) 米国のアフリカ政策（2本）>

1. 「中国アフリカ政策：王毅のアフリカ訪問」

“Wang Yi’ s Africa Visit”

Organization for Research on China and Asia、Rahul Karan Reddy、1月27日

<https://www.orcasia.org/article/1532/wang-yis-africa-visit>

中国外相による36回目の年初のアフリカ訪問が1月7日～12日の間、行われた。王毅の最初の訪問地エチオピアでは、「新時代の中国アフリカ運命共同体建設」が確認された。対アフリカ「ゼロ関税政策」は米国と対照的で、エチオピアとは人民元建てでの債務返済も議論されている。アフリカ連合では第9回中国アフリカ戦略対話が開催され、「人民間交流年」も開始された。タンザニアではタザラ鉄道などインフラ建設が協議され、次の訪問国レソトとともに、共同声明で「一つの中国原則」が謳われた。ソマリア訪問は直前にキャンセルされたが、ソマリアの主権擁護に失敗したとの声もある。この訪問で中国はグローバルサウスとの連帯と、外交の相互性を確保した。

2. 「米国のアフリカ政策（その1）：トランプのアフリカ政策 - 戦略か、ゆすりか」

“Trump’ s Africa policy: strategy or shakedown?”

Institute for Security Studies、Priyal Singh & Ronak Gopaldas、1月21日

<https://issafrica.org/iss-today/trump-s-africa-policy-strategy-or-shakedown>

昨年発表された米国の国家安全保障戦略でのアフリカの記述は三パラグラフのみだが、影響は大きい。安全保障が経済政策を形成する中、アフリカは米中競争の戦場となっている。中国はクリーンエネルギーや鉱物加工で先行しているため、米国は別方面の重要鉱物資源保有国に集中するだろう。治安面では、ディール・ピースメーカーとしてのトランプは、迅速で低コストだが目に見える介入に特化するだろう。もう一つの介入はイスラム軍事勢力との戦いだ。アフリカの数か国はこの関係から短期的利益を得るが、主権や独自の優先順位を失う。アフリカは団結して共通のビジョンを追求すべきだ。

3. 「米国のアフリカ政策（その2）：米国はアフリカにとって死活的に重要な貿易関係を短期間延長した - その背景情報」

“US authorizes short extension to a vital African trade deal. Here’ s what to know”

AP News、Gerald Imray、2月4日

<https://apnews.com/article/us-africa-trade-agoa-trump-b8dfadda3ca9551025606fe83c1cba34>

米国通商代表部によれば、トランプ大統領は2月3日にアフリカ成長機会法（AGOA）の延長に署名した。2000年に開始されたAGOAは原油や自動車を含む1,800品目の関税を免除するもので、昨年9月の期限切れ時点でサブサハラ・アフリカの34か国が対象だった。前回2015年の10年延長と異なり、今回の延長は1年のみで、グリア通商代表は、アメリカ・ファースト政策と合致するようプログラムの更新を行うと発表した。

AGOA 最大の受益国であった南アは米国との関係が悪化していたが、除外は免れた。USAID の廃止と関税はアフリカ諸国にとっては打撃だ。通商代表部は米国製品の輸入障壁撤廃を求めているが、他の地域、特に中国との関係を強化する国も出ている。

(注：米下院は1月12日にAGOAの3年間延長を決議したが、その後1年延長に修正した。)

<各国ニュース>

1. 「アンゴラ：ロビト回廊は再生されつつある - だが得をするのは誰か？」

“Angola’s Lobito Corridor is being revived - but who stands to gain?”

The Conversation、Daniel Tjarks、2月2日

<https://theconversation.com/angolas-lobito-corridor-is-being-revived-but-who-stands-to-gain-274305>

ロビト回廊の主要な要素であるベンゲラ鉄道は、ポルトガル植民地時代の1903年から1931年に建設され、2006年から2014年に中国により再建された。2023年には西側のコンソーシアムが30年間の運営権を得た。銅とコバルトの需要が増す現在、米国やEUが関与を表明している。しかしその便益には疑問符がつく。関税や規制などソフト面の整備の遅れに加え、タザラ鉄道など競合路線もある中、その収益性は不明だ。また回廊の目的も、従来の原材料搬出モデルと変わらない。アンゴラの原油開発も、広範な国民への裨益効果はなかった。鉱物と開発とに直接的関係はないとする調査報告もある。

2. 「ウガンダ：選挙結果—ムセベニの71.6%の得票を可能にしたもの」

“Uganda election results: What pushed Museveni’s share of the vote to 71.6%?”

The Africa Report、Musinguzi Blanshe、1月20日

<https://www.theafricareport.com/405994/uganda-election-results-what-pushed-musevenis-share-of-the-vote-to-71-6/>

1月15日の選挙での関心はムセベニ大統領の七回目の当選ではなく、得票率だった。結果は今世紀最高の71.6%だった。アナリストによれば要因は1996年以来最低の52%という投票率で、その原因は生体認証システムの不具合による投票時間の遅れだ。ムセベニの地盤アンコレ県の投票率が73%だったのに対し、野党が強いブガンダやブソガ県は40%台、首都カンパラでは28%だった。24%の票を得た主要対立候補のポビ・ワインは本件を含め、様々な不正を訴えている。一方与党によれば、人々はムセベニの「経済的成果を守る」というキャンペーンに反応した。ブガンダ王国との関係改善も勝因の一つだ。

3. 「ガンビア：ガンビアが、ロヒンギャの虐殺に関しミャンマーを罰したいと考える理由とは」

“Why the Gambia wants Myanmar punished for Rohingya genocide”

Al Jazeera、Shola Lawal、1月16日

<https://www.aljazeera.com/news/2026/1/16/why-the-gambia-wants-myanmar-punished-for-rohingya-genocide>

1月12日、国際司法裁判所(ICJ)で、ミャンマーの少数民族ロヒンギャの虐殺容疑に関する最終審理が始まった。本件は2019年にガンビアが提訴したもので、ICJがロヒン

ギヤに対する大規模な暴力を審理するのも、第三国が訴えた虐殺を扱うのも初めてだ。ガンビアでは2017年にジャメ大統領の22年の統治が終了したが、その抑圧の実態が明らかになるにつれ、国民間に他国の人権に対する関心が広まったと専門家は述べる。ガンビアはイスラム協力機構の代表として、同機構から資金援助を得て提訴を行った。2019年当時のミャンマーの指導者スーチーも、現在の軍事政権も、虐殺を否定している。

4. 「ケニア：ナイロビはトランプの国連機関からの脱退が与える損失に身構える」

“Kenya: Nairobi braces for losses after Trump’s withdrawal from UN bodies”

The Africa Report、Victor Abuso、1月14日

<https://www.theafricareport.com/405225/kenya-nairobi-braces-for-losses-after-trumps-withdrawal-from-un-bodies/>

トランプ大統領の61の国連・国際機関からの脱退決定で、ナイロビは国際・外交ハブ都市としての機能を失う危機にある。特にナイロビに本部を置く国連ハビタットや、アフリカ全域で活動してきた国連人口基金からの脱退は深刻で、ナイロビの経済ロスは年額3.5億ドルと推計されている。また国連職員が居住する高級住宅の家主や警備員、庭師、コックなども職を失う。ルト大統領が2022年に始めた5,300戸の低コスト住宅建設は国連ハビタットの旗艦プロジェクトだった。専門家は、国内資金に切り替える好機だと指摘する。近年、在ケニアのソマリア人コミュニティは住宅建設に投資している。

5. 「コンゴ（民）：反乱軍がゴマを制圧してから1年、銀行は閉店中で、未来は不確実だ」

“Banks shut, futures uncertain one year after M23 rebels seized DRC’s Goma”

Al Jazeera、Ajabu Adolphe、1月29日

<https://www.aljazeera.com/features/2026/1/29/banks-shut-futures-uncertain-one-year-after-m23-rebels-seized-drcs-goma>

M23とコンゴ河同盟がゴマを制圧してから1年、町は日常をとり戻したかに見える。しかし銀行は閉店したままだ。反乱軍側は、政府が銀行再開を禁止していると主張、政府側は、銀行は米国制裁対象のグループが支配する地域では営業できないと応戦している。銀行は安全上の理由だと説明する。オンライン・バンキングが可能な人々は、この状況から影響を受けないが、そうでない人々はルワンダ側のギセニの銀行でルワンダ・フランを得、ドルを介してコンゴ・フランに両替するが、都度手数料がかかる。住民は、治安が安定し水不足が解消したことを評価する者と、恒久平和を求める者に分かれる。

6. 「スーダンとソマリア：英国はスーダンとソマリアで二重のゲームをしているのか？」

“Is the UK playing a double game in Sudan and Somalia?”

Al Jazeera、Indlieb Farazi Saber、1月23日

<https://www.aljazeera.com/news/2026/1/23/is-the-uk-playing-a-double-game-in-sudan-and-somalia>

英国外務省は取材に対し、スーダンの内戦は今世紀最悪で、英国は同盟国とともに暴力の終結に向けて動いていると述べた。しかし英国の姿勢は野心的なものとは程遠い。他方、英国はソマリアの領土の一体性を認めつつ、国家承認していないソマリランドのベルベラ港を、英国国際投資（BII）を通じてUAEと共同所有している。国連はUAEがベ

ルベラ経由でスーダンの迅速対応部隊 (RSF) に武器を提供していると報告している。アナリストによれば、二重路線とも言える英国のアプローチは、自在に動く余地を狭めることなくアクセスやパートナーシップを確保するものだが、長期的コストを伴う。

7. 「ソマリランド：イスラエルが欲するものは何か」

“What does Israel want in Somaliland?”

Al Jazeera、Faisai Ali、1月16日

<https://www.aljazeera.com/features/2026/1/16/what-does-israel-want-in-somaliland>

昨年末のイスラエルによるソマリランドの国家承認は各方面から批判されたが、フーシ派もその一員だ。1月のサア・イスラエル外相の訪問先にはベルベラ港も含まれており、ソマリランド側もイスラエルによる軍事的プレゼンスの容認を示唆している。フーシ派は今やイランの出先として最大の勢力で、イスラエルの攻撃は成果を上げていない。ソマリランドはイスラエルにとって前進基地として多方面に活用できる。一方ソマリランドは、2023年に独立に反対する東部の都市を失っている。ソマリアの圧力に抗するため、2025年に193か国の首脳に国家承認を呼びかけ、応じたのがイスラエルだった。

8. 「ニジェール：この石油は我々のものだ、だが我々は恩恵を受けていない - 反乱軍のムーサ・クナイが中国の石油企業に破壊工作をしかける理由：

“ ‘This oil is ours, but we do not benefit’ : Why rebel Moussa Kouna is sabotaging Chinese oil firms in Niger”

The Africa Report、Matteo Maillard、1月12日

<https://www.theafricareport.com/404847/this-oil-is-ours-but-we-do-not-benefit-why-rebel-moussa-kounai-is-sabotaging-chinese-oil-firms-in-niger/>

12月21日、アガデムとベナンのセメ・クボジ港を結ぶアフリカ最大のパイプラインが攻撃され、機能不全となった。3か月間で3度目の攻撃をしかけたのは、ムーサ・クナイが率いる「自由と正義のための愛国運動」だ。クナイは中国石油天然気集団 (CNPC) など二社が、2011年の創業時の約束にもかかわらず、わずかなニジェール人、それも首都の人間しか雇用しないと主張する。また遊牧民である地元民の生活状況も悪い。クナイのグループは1) 中国企業の撤退、2) チアニ將軍の排除、3) バズム大統領の釈放、4) 憲法秩序の回復、を要求している。ニジェール政府の対中国債務は増大しつつある。

9. 「ブルキナファソ：クーデター未遂容疑者と判断されたダミバ前大統領はトーゴで逮捕され、国外退去となった」

“L’ ex-président burkinabé Damiba arrêté au Togo et expulsé après avoir été jugé pour des tentatives présumées de putschs dans son pays”

Le Monde、1月20日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2026/01/20/l-ex-president-burkinabe-damiba-arrete-au-togo-et-expulse-sur-soupcon-de-tentatives-de-putschs_6663269_3212.html

1月16日、ダミバ前大統領は亡命中のトーゴで逮捕され、国外退去となった。行先は不明だが、情報筋によればブルキナファソだ。ブルキナは、重大な反逆罪に対する死刑

を復活させている。2022年にクーデターで政権を奪取するも、9か月後にトラオレ大尉によりその座を失ったダミバは、ブルキナ政府から恒常的にクーデター未遂の首謀者として批判されている。最近では1月3日に国家安全大臣が国営テレビで、政権や軍幹部の暗殺未遂があったと発表、それはダミバの指示によるものとされた。トーゴは海へのアクセスという戦略的位置づけから、サヘル国家同盟と良好な関係を保持している。

(注：その後ダミバ中佐のブルキナファソへの移送が確認された。)

10. 「ベナン：選挙の暫定結果によれば、野党は国会のすべての議席を失った」

“Benin’s opposition loses all parliamentary seats, provisional results show”

Al Jazeera、1月18日

<https://www.aljazeera.com/news/2026/1/18/benin-opposition-loses-all-parliamentary-seats-provisional-results-show>

1月18日、選挙管理委員会は11日に行われた国会選挙に参加した5政党のうち、連立与党の「革新のための進歩連合」と「共和ブロック」の2党がすべての議席を確保したと発表した。新選挙法では全国区及び地方24選挙区の全てで、20%を確保した党に議席が与えられる。主要与党の民主党の得票は16%だった。二期の任期を終えるタロン大統領は、4月の大統領選挙でワダグニ財務大臣を後継者として推すと見られる。一方民主党は大統領選にも地方議会選にも参加を禁じられており、選挙法を批判している。選挙は昨年12月7日のクーデター未遂から数週間後に行われた。投票率は36.7%だった。

11. 「マダガスカル：『クーデター』に対する対照的な反応」

“Madagascar’s ‘coup’ prompts contrasting responses”

Institute for Security Studies、Peter Fabricius、1月23日

<https://issafrica.org/iss-today/madagascar-s-coup-prompts-contrasting-responses>

昨年10月の政変についてランドリアニリナ新大統領は、議会や最高憲法裁判所の決定を根拠に、クーデターではないと主張している。しかしアフリカ連合はこれを認めず、マダガスカルを資格停止とした。一方南部アフリカ開発共同体の暫定議長であるラマポーザ南ア大統領は1月16日にラ大統領と面談、民政移行を支援するため、バンダ元マラウイ大統領を首班とする賢人グループの派遣を約束した。1月19日には仏とマダガスカルの外相がパリで会談、新しいパートナーシップを発表した。アフリカ内部の異なる対応は、憲法によらない政権交代にどう対応するかという長年の課題を突きつける。最高憲法裁は60日以内の選挙実施を義務づけており、それが守られるかが注目される。

12. 「南アフリカ：BRICSの海上訓練へのイランの参加が南アフリカを動揺させた理由とは」

“Why is South Africa upset about Iran joining BRICS naval drills?”

Al Jazeera、Shola Lawal、1月23日

<https://www.aljazeera.com/news/2026/1/23/why-is-south-africa-upset-about-iran-joining-brics-naval-drills>

1月9日から16日の間、南アは「平和への意思2026」と称するBRICSの海上訓練を主催した。訓練を主導したのは中国で、ロシア、UAE、イランが参加した。インドは「南アの行事だ」として参加しなかった。イラン国内でのデモが激化する中での訓練に対し

米国は警告を発し、ラマポーザ大統領は9日にイランの参加拒否を命じたと伝えられる。15日、在南ア米国大使館は、南ア軍が自国の命令に背いたと非難する声明を発し、連立政権内の民主党も、外務省が国防省に外交政策を明け渡したと批判した。米・南ア関係が悪化する中、米国は南アを非難する口実を探しているとアナリストは述べる。

13. 「南アフリカ：米国が舵をとるため、南アはG20から一時的に脱退することを確認した」
“South Africa confirms temporary withdrawal from the G20, as U.S takes the helm”
Radio France International、1月27日

<https://www.rfi.fr/en/africa/20260127-south-africa-confirms-temporary-withdrawal-from-the-g20-as-us-takes-the-helm-1>

昨年1月からの緊張の高まりの中、トランプ大統領は11月に南アが主催したG20サミットを欠席、米国が議長国となる2026年には南アを招待しないと述べた。1月にスイスのダボスで開催された世界経済フォーラムで、ゴンドングワナ南ア財務相は米国が議長国の間、G20を一時脱退すると述べた。南アは米国との間で問題や危機を避けるため、合理的な決定をしたと南アのアナリストは述べる。問題はG20がG19となり、アフリカの空隙が生じることだが、財務相はアフリカ連合がアフリカの声を代表するだろうと述べた。南アは、英国が議長国となる2027年に再参加が可能になると期待している。

14. 「リビア：前指導者の息子サイフ・アル-イスラム・カダフィがリビアで殺された」
“Saif al-Islam Gaddafi, son of former leader, killed in Libya”
Al Jazeera、2月3日

<https://www.aljazeera.com/news/2026/2/3/saif-al-islam-gaddafi-son-of-former-leader-killed-in-libya>

2月3日、サイフ・カダフィの弁護士と政治顧問が、四人組による彼の殺害をフェイスブックに投稿した。1972年にムアマル・カダフィの次男としてトリポリで生まれたサイフは、ロンドンで教育を受け、改革派として活動した。父の右腕と見られていた彼は2011年の反乱に際し、拷問や暴力など厳しい弾圧に転じた。首都陥落後ニジェールへの逃亡を試みるも失敗、投獄され2015年に死刑判決を受けた。2017年に恩赦で釈放された後はトリポリ南西136kmの都市ジントゥンに滞在していた。2021年には大統領選への出馬を表明、阻止されるもその混乱が選挙過程の崩壊と政治的膠着の原因となった。

15. 「ルワンダ：地域平和戦略に欠ける『スマートパワー』」
“Rwanda: a ‘smart power’ without a regional peace strategy”
Institute for Security Studies、Paul-Simon Handy、1月27日

<https://issafrica.org/iss-today/rwanda-a-smart-power-without-a-regional-peace-strategy>

昨年12月初め、ルワンダ軍が支援するM23・コンゴ河同盟連合が、コンゴ(民)、ルワンダ、ブルンジ国境の二都市を制圧、それがコンゴ和平合意と並行して行われたことで、米国は公然とルワンダを非難した。ルワンダはアフリカ史上初めて、経済力や技術力ではなく、効果的な戦闘や軍の規律、積極外交で他国を凌ぐ軍事的存在となった。ルワンダはハード・ソフト両面のスマートパワーを展開しているが、地域の平和への計画はな

い。国内的には、コンゴ（民）の資源で軍事力や財政力を強化し、若い世代の戦闘精神を維持することが目的と見られる。対外的な戦略の曖昧さと、植民地後の国境線への軍事的挑戦は、ルワンダに覇権的指導力がないだけに、地域の緊張を生む要因となる。

<アフリカ大陸全般に関するニュース>

1. 「暗号資産：ステーブルコインはアフリカでデジタル通貨としての地位を確保しつつある - リスクを避ける方法」

“Stablecoins are gaining ground as digital currency in Africa: how to avoid risks”

The Conversation、Iwa Salami、1月12日

<https://theconversation.com/stablecoins-are-gaining-ground-as-digital-currency-in-africa-how-to-avoid-risks-271359>

ナイジェリア、南ア、ケニアを中心にアフリカでステーブルコインの使用が拡大している。ステーブルコインは暗号資産の安定性向上のため、現実の通貨や資産を裏づけるもので、2014年に始まった。通貨の変動やインフレがある国では、貯蓄や海外送金で優位性がある。市場規模は3千億ドル、その99%が米ドルに裏づけられている。2025年に米国で制定された法により、公的ヘッジ機能が付加され、ドル化のリスクが高まっている。アフリカの政府や中銀はステーブルコインの取引量の制限、自国通貨の安定性向上、自国または地域通貨によるステーブルコインやデジタル通貨の発行を進めるべきだ。

2. 「2026年のアフリカ：グローバルな不確実性は地域のリーダーシップを求める」

“Africa in 2026: Global uncertainty demands regional leadership”

Chatham House、Tighisti Amare、1月14日

<https://www.chathamhouse.org/2026/01/africa-2026-global-uncertainty-demands-regional-leadership>

2026年のアフリカは、国際的な不確実性と国内政策の選択との相互作用に左右される。経済成長率は4.3%と予測されるものの、脆弱性が残る。米国との貿易関係が不透明化する中、中国は主要なパートナーであり続け、湾岸諸国の投資も拡大するなど、アフリカに資金源の多様化をもたらす。選挙は2025年と同様、高齢大統領が再選を目指し、また治安が不安定な国々での選挙も予定されている。Z世代の抗議行動も活発化している。治安面では国際的な関心が薄れる中、スーダン内戦の継続やエチオピア・エリトリアの紛争などが懸念される。アフリカはもはや平和、民主主義、経済を守るのに国際的な関与を望めない。紛争仲裁、憲法秩序、経済統合などへの地域的合意を再確立すべきだ。

3. 「長期政権：ウガンダからカメルーンまで - アフリカの『終身指導者』が権力を保持する方法」

“From Uganda to Cameroon, how Africa’s ‘leaders for life’ stay in power”

Al Jazeera、Shola Lawal、1月19日

<https://www.aljazeera.com/news/2026/1/19/from-uganda-to-cameroon-how-africas-leaders-for-life-stay-in-power>

1月15日の選挙でウガンダのムセベニ大統領は七選を果たし、世界第三位の長期政権

となった。アフリカの「終身指導者」の中でも、特に三人が権力保持に独自の方法を用いている。ムセベニは政治の中心に「暴力」を置き、反対派を抑圧してきた。昨年の選挙で八選を果たした92歳のビヤ・カメルーン大統領は、民族に対する分割統治を行っている。3月に選挙が予定されているンゲツ・コンゴ（共）大統領は、ガボン、アンゴラなどとの関係構築で40年間政権を維持した。仏との関係が悪化した後は中国との関係を強化している。選挙という民主的手段を私物化している点でも共通している。

4. 「航空業界：エア・ピース、アスキー、エアリンク - アフリカの民間航空会社はいかに巨大な国営企業を凌ぐまでになったか」

“Air Peace, Asky, Airlink: How Africa’s private airlines are outgrowing state giants”

The Africa Report、Salimata Kone、1月23日

<https://www.theafricareport.com/406459/air-peace-asky-airlink-how-africas-private-airlines-are-outgrowing-state-giants/>

アフリカの航空業界は長年、エチオピア航空など巨大国営企業の独壇場だったが、民間企業が静かに市場を再編している。その強みは国益ではなく利潤を追求できることだ。アナリストによれば、金融セクターが強い国が成長に適している。2013年に創設されたナイジェリアのエア・ピースは就航が少ない路線に特化し、昨年の収益は4億ドルだった。南ア航空が長い不振にあえぐ中、エアリンクは小型機でエミレーツやカタール航空などのハブとつないでいる。トーゴのアスキーはエチオピア航空の西アフリカでのネットワークを広げ、ロメを地域のハブに変えた。障壁は各国の保護主義的航空政策だ。

5. 「鉱業国のランキング：アフリカの明日の鉱業を牽引するのはどの国か？」

“Which African countries are tomorrow’s mining leaders?”

The Africa Report、Loise Margolin、2月2日

<https://www.theafricareport.com/406963/which-african-countries-are-tomorrows-mining-leaders/>

Africa Report はアフリカ25か国について、13の主要鉱物、進行中のプロジェクト数、ビジネス環境、法的枠組みの四つの側面から2回目の順位づけを行った。トップは大量かつ多様な鉱物を保有する南アで、ナミビア、ボツワナ、モロッコが法の安定性と良好なビジネス環境で2位以下を占める。金及び銅の価格急騰で、ガーナ（5位）、ザンビア（6）の順位が上がった。サヘルの軍事政権国の順位はそれなりに安定しているが、コンゴ（民）はガバナンスとビジネス環境の悪さで大きく順位を落とした。最下位のアンゴラ、マラウイ、ウガンダは資源保有量が知られてこなかった、新フロンティアだ。

<国際関係に関するニュース>

1. 「フランスとの関係：影響力が縮小する中、マクロンはアフリカ政策を再編しようとしている」

“Macron seeks to reset France’s Africa policy amid shrinking influence”

Radio France International、Alison Hird、1月9日

<https://www.rfi.fr/en/france/20260109-macron-seeks-to-reset-france-s-africa-policy-amid-shrinking-influence>

1月6日、マクロン大統領は大使との会合で、仏のアフリカ政策は2017年以降大きく変化し、歴史や言語に基づく関係ではなくなると述べた。政策転換の中心は軍事的プレゼンスで、西アフリカからの撤退は自ら見直したものだと言った。しかし専門家は、この説明を否定する。マクロンは東アフリカとの経済関係強化のため、5月にインドやドイツの首相も招待してナイロビでアフリカサミットを開催すると述べたが、専門家は仏には同地域で中、印、米と競争する力はないと指摘する。一方同専門家は、アフリカの国連安保理入りを支援するなど、影響力を残す余地はあるとも指摘する。

2. 「冬季五輪とアフリカ：アフリカの選手は60年以上にわたり、冬季五輪で先駆けとなってきた」

“African athletes have blazed a trail at Winter Olympics for over 60 years”

Radio France International、2月6日

<https://www.rfi.fr/en/sports/20260206-african-athletes-have-blazed-a-trail-at-winter-olympics-for-more-than-60-years>

アフリカは2024年のパリ五輪で39のメダルを獲得したが、冬季五輪でのメダル獲得はない。ミラノ・コルティナ五輪には、8か国から15名の選手がスキー（アルペン、クロスカントリー、フリースタイル）とスケルトンに参加する。ベナンとギニアビサウは初参加だ。アフリカの冬季五輪初参加は1960年の南アで、これまでに15か国が参加してきた。マダガスカル出身でフランスの養親に育てられたアルペンスキーのクラーク選手は平昌から3回連続で参加する、アフリカ女性初、そして唯一の選手だ。1979年にセネガルスキー連盟を創設したグーイェは（南ア以外の）サブサハラ・アフリカから初の1984年のサラエボ五輪に参加、今もアフリカの参加促進に努めている。

「2026年1月世界経済の見通し更新版: グローバル経済は多様な要素の中で安定している」
 “World Economic Outlook Update, January 2026: Global Economy: Steady amid Divergent Forces”

国際通貨基金 (IMF)、2026年1月

<https://www.imf.org/en/publications/weo/issues/2026/01/19/world-economic-outlook-update-january-2026>

IMFが昨年10月に発表した報告書の1月定期見直し版。3か月前からの状況変化を踏まえて更新されている。主な論点は以下のとおり。

- 貿易摩擦は継続的に緩和されているが、再燃の危険を孕んでおり、政策の不確実性も昨年1月時点よりも高い。金融市場は安定しており、世界経済は驚くべき強靭性を示している。ハイテク産業が牽引する形で、2026年の成長予測は3.3%、2027年は3.2%だ。
- インフレ率も継続して下がると予測される。需要の低下により、原油価格を含むエネルギー価格の下落が予測される。
- しかしダウンサイドのリスクの方が相変わらず高い。経済の強靭性は、少数のセクターと財政金融政策に支えられてきた。AIが牽引する成長が期待を下回る場合、ハイテク産業への投資は減る。特定のセクターを狙った関税は供給の詰まりを生む。中東、ウクライナ、南米などの地政学上の緊張や国内政策もリスク要因だ。
- 通貨や株が国際金融市場で重要な位置を占める国の債務の増大も懸念される。一方開発途上国では、援助資金の減少が財政を圧迫する。
- 上向きのリスクとしては、AI関係の投資の増加が挙げられる。ビジネスが再活性化すれば、2026年の世界経済を0.3%押し上げる効果がある。
- 財政余力と債務持続性を確保するためには、信頼性の高い財政金融政策が必要だ。財政出動は現実的な想定に基づくべきだ。非効率な資源配分を避けるために、産業政策は特定の市場の失敗に対応するものであるべきだ。中央銀行は価格の安定を確保するための政策を堅持すべきで、マクロ経済の安定には中銀の独立性の維持が必須だ。
- 期待をコントロールし、広いセクターへの投資を促すためには、各国が政策に起因する不安定要因を取り除くことが必要だ。透明性が高く一貫性の高い貿易政策を保持し、国際共通財に対する多国間主義に基づく協力が必要だ。

主要国・経済圏の経済見通し

	予測		昨年10月期予測との差	
	2026年	2027年	2026年	2027年
世界全体	3.3%	3.2%	0.2%	0.0%
先進国	1.8%	1.7%	0.2%	0.0%
米国	2.4%	2.0%	0.3%	-0.1%

ユーロ圏	1.3%	1.4%	0.1%	0.0%
日本	0.7%	0.6%	0.1%	0.0%
新興・途上国	4.2%	4.0%	0.2%	-0.1%
中国	4.5%	4.0%	0.3%	-0.2%
インド	6.4%	6.4%	0.2%	0.0%
ロシア	0.8%	1.0%	-0.2%	-0.1%
サブサハラ・アフリカ	4.6%	4.6%	0.2%	0.1%

価値観が交わる場所で
- 異文化の中で取り組む保健医療活動 -

隊次：2023 年度 4 次隊
派遣国：ザンビア共和国
派遣先：マワヤ地域ヘルスセンター
職種：感染症・エイズ対策
氏名：丸茂（まるも）いつ実

はじめに

ザンビア共和国南部州カロモにあるマワヤ地域ヘルスセンターで、2024 年 4 月より感染症・エイズ対策の活動をしている丸茂いつ実です。マワヤ地域ヘルスセンターは首都ルサカから南へ約 350km、車で約 7 時間の場所にある農村地域に位置しています。

派遣前は東京都新宿区にある国立国際医療研究センター病院で看護師として勤務し、その後は北アイルランドの病院で HCA（Healthcare Assistant）として従事し、精神疾患、薬物依存、感染症、多国籍背景、LGBTQ+、セックスワーカー、貧困など、多様な背景を持つ社会的マイノリティの患者と関わる中で多くの学びを得ました。

こうした経験から、さまざまな背景を持つ人々に対して多様な価値観を尊重しながら向き合える医療従事者でありたいと考え、現在はアフリカの医療現場に身を置いています。

1. ザンビアについて

ザンビア共和国はアフリカ南部に位置する内陸国で、面積は日本の約 2 倍です。アンゴラ、コンゴ民主共和国、タンザニア、マラウイ、モザンビーク、ジンバブエ、ボツワナ、ナミビアの実に 8 か国と国境を接しています。人口は約 2,131 万人で、73 の部族が存在し、現在も現地語が使用されていますが、公用語は英語です。

国内にはザンベジ川をはじめ多くの河川が流れ、世界的に有名な「ヴィクトリアの滝」もザンビアとジンバブエの国境に位置し、両国が共有する世界遺産です。私の任地であるカロモは、そのヴィクトリアの滝がある街リビングストーンから車で約 2 時間の場所にあり、私自身もこれまでに何度も滝を訪れ、その大迫力の自然に魅了されています。



世界遺産ヴィクトリアの滝

2. ザンビアの保健課題とヘルスセンターの役割

ザンビアでの保健課題は、大まかに 4 つにまとめられます。一つ目は、安全な水の供給やごみ・トイレ管理の不足による劣悪な衛生環境。二つ目は、HIV/エイズをはじめとする性感染症、マラリア、結核、コレラなどの感染症の拡大。三つ目は、妊産婦死亡率や新生児死亡率の高さにみられる母子保健の脆弱性。四つ目は、人から人にはうつらないが、不健康な食

事や運動不足、喫煙、過度の飲酒、大気汚染などが原因で起こされる高血圧、糖尿病、がん、メンタルヘルスなど非感染性疾患への対策の不十分さです。

ザンビアの医療制度に関しては、公的医療機関を利用する場合には患者の重篤度によって地域のヘルスセンターから順に郡病院・州病院、そして首都ルサカ市のザンビア大学付属教育病院（総合病院）などの上位病院に紹介していく仕組み、即ちリファラル制度を設けています。そのためヘルスセンターは多くの地域住民が利用するため治療だけでなく、予防医療でも重要な役割を果たしています。

私の配属先であるマワヤ地域ヘルスセンターには先ほど説明した 4 つの保健課題に対応すべく、外来診療室 (Out Patient Department: OPD)、分娩室 (Labor and Delivery Room: LDR)をはじめ、妊婦検診、乳幼児検診や予防接種、家族計画等を行う母子保健部門 (Maternal and Child Health: MCH)、感染症対策等の公衆衛生部門 (Environmental Health Technology: EHT)、HIV テストの部門 (HIV Testing Services: HTS)、HIV/エイズの治療部門 (Anti-Retroviral Therapy: ART)、HIV 感



マワヤ地域ヘルスセンターの外観
牛車が救急車の役割を担うこともある

染リスクを低減するための自発的医学的男子割礼部門 (Voluntary Medical Male Circumcision: VMMC) があります。医師は常駐しておらず、準医師、助産師、保健師、看護師、栄養士、環境衛生士、カウンセラーなど、多職種のスタッフが地域医療を支えています。

ザンビアでは 2 年前にコレラのアウトブレイク（集団感染）が発生しており、多くの場合、安全な水へのアクセスが難しい人口密集地域で流行が起きます。そのため、地域の衛生状況を把握するために「来てもらう」ではなく「こちらから出向く」というアウトリーチは、感染症予防に欠かせない活動となっています。また、私の任地である南部州では、農村部に暮らす住民がヘルスセンターに辿り着くまでに数時間を要することも多く、適切な医療にアクセスできないケースが少なくありません。このように医療施設を受診できない状況に加え、学校における保健教育の不足やインターネット環境の未整備により、正しい避妊方法が十分に理解されておらず、望まない妊娠や 10 代の若年妊娠が特に多い現状も課題とされています。同時に、HIV/エイズを含む性感染症の流行が続いており、HIV の成人罹患率は現在も約 11%に達し、南部アフリカ地域で感染率の高い国のひとつになっています。新規感染者の約 71%が思春期の若者であることも大きな問題です。これらの保健医療上の課題は、教育機会の喪失や孤立、差別、アルコール・薬物使用、犯罪、貧困などと相互に結びつき、負の連鎖を生み出しています。こうした状況は、ザンビアが抱える社会的課題として顕在化しています。

3. 活動について

上記の保健課題を踏まえた、マワヤ地域ヘルスセンターにおける私の主な活動は、地域および施設内での感染予防対策 (Infection Prevention and Control: IPC) の強化と、青少年向けヘルスサービス (Youth Friendly Corners: YFCs) における包括的性教育の提供で

す。

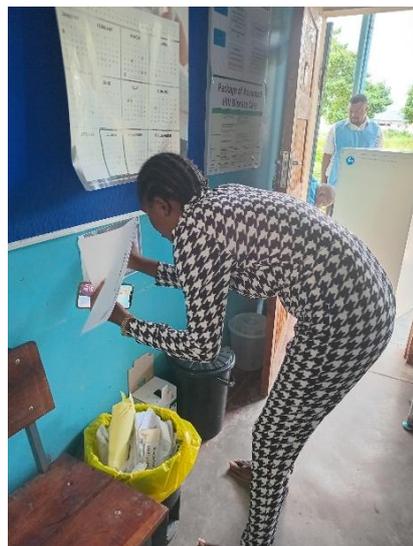
IPCの活動では、ETH部門のスタッフとともに地域の学校やマーケットを訪問し、水道・井戸の水質、トイレ周辺の衛生環境、廃棄物処理の状況などを確認しています。最近訪問した学校ではトイレの手洗い設備がなく、生徒が十分な手指衛生を行えていないことが分かりました。これらの問題点を学校長に共有し、衛生環境の改善が必要であることを提案しました。

また、ヘルスセンター内でのIPC活動にも積極的に取り組んでいます。IPCの実践にはスタッフ一人ひとりの協力が不可欠ですが、ヘルスセンターには多職種のスタッフに加えて多くのボランティアが働いています。彼らのIPCに関する知識には大きな差があり、さまざまな課題が生じていました。例えば、使用済みの針が処置室に落ちていたり、感染性廃棄物と非感染性廃棄物が適切に分別されていないなどのケースが多々ありました。本来、ヘルスセンターで発生する多くの感染性廃棄物は、責任をもって安全に処理しなければなりません。

また、医療器具に関しても課題があります。怪我などの処置に使用する器具は消毒液で殺菌し、消毒液は適切な濃度に希釈したうえで24時間ごとに交換する必要があります。しかし、数日間交換されていない消毒液の中に医療器具が浸されたまま放置され、それを患者にそのまま使用しようとする場面も見られました。

こうした状況を踏まえ、週に数回、ヘルスセンター内のすべての診療科を巡回するIPCラウンドを開始しました。ラウンド時に確認する項目のチェックリストを作成し、巡回スタッフが公平に評価できるよう工夫しています。さらに、各診療科長と清掃員を含めたIPC委員会を立ち上げ、現状の課題についての共有やIPC勉強会の開催を進めています。

YFCsは、思春期の健康とウェルビーイングの向上を目的とし、性と生殖に関する課題を含め、青少年が必要なケアや支援にアクセスしやすい環境づくりを目指しています。私は同僚と協力し、週に1~2回、放課後の時間を活用したミーティングを開催しており、そのミーティングを通して主に包括的な性教育を実施しています。内容は、動画視聴やディスカッションに加え、コンドームの正しい使用方法のデモンストレーション、将来を考える人生設計ワークなど多岐にわたり、青少年が主体的に学べる工夫を取り入れています。



廃棄物分別ポスターを掲示する
EHTスタッフ



YFCs ミーティングの様子



ヘルスかるた

その一環として、青少年とともに「ヘルスかるた」の作成も行いました。彼ら自身がカードの絵を描き、ユースヘルスに関するキーワードをゲーム感覚で学べるよう工夫したものです。また、学校が休暇に入る時期にはヘルスセッションコースを開催しています。休暇中は学生妊娠が増加しやすいと言われているため、時間を持て余しがちな青少年をヘルスセンターに招き、3週間にわたって楽しく学べるセッションを実施しました。全日程を修了した参加者には修了証を授与し、彼らのモチベーション向上にもつなげています。さらに、不定期に地域向けのヘルスイベントも実施しています。これは青少年がヘルスセンターで学んだ知識を、同世代や同じ環境にいる仲間（ピア）に自分の言葉で伝える場でもあります。

このような正しい知識やスキルを仲間同士で共有し合うピアエデュケーションを通じて、青少年自らが教える立場となり、学校や地域に良い影響を広げていくことを期待しています。同僚とともに既存のYFCsを活性化したことで、これまで以上に多くの青少年が参加してくれるようになりました。彼らが「楽しい場所」と感じながらヘルスセンターに足を運び、自分や周囲の人々を守るための知識に触れられる機会をつくることができれば嬉しく思います。



セッションコースを完了した青少年



ヘルスイベント後の集合写真

4. 現場での気づき

ヘルスセンターに赴任した当初、カロモで肌の色も文化も異なるたった一人の日本人である私は、地域の大人から子どもに至るまで「何かをくれるお金を持った人」と見られ、対等にコミュニケーションを取ることが難しく、偏見の目で見られる経験を何度もしました。こうした背景には、「先進国は支援をする立場」、「途上国は支援を受ける立場」という社会構造があり、人々がもつそのような価値観に気づいたとき、悲しい気持ちになったのを覚えています。もちろんザンビア人の中にも私を先進国の人間ではなく、ひとりの人間として見てくれる人はいますが、ザンビアに一般的に浸透している価値観は、ときに人を傷つけ、差別や間違った偏見を生むこともあります。価値観は生涯を通じて経験や影響を受けながら形成され、とりわけ幼少期から思春期にかけての経験がその基盤を形作る上で大きな役割を果たします。

そのためYFCsの活動では価値観形成に大きくかかわる多感な思春期に正しい性知識を学んでもらうことで、性に対する正しい価値観をもってほしいと思っています。活動の中でも「避妊」という一つのテーマに対して青少年が持つ多様な価値観と出会いました。コンドームの装着についても「快感が損なわれる」「妊娠しても問題ない」など、人それぞれ立場や

考え方は異なります。こうした価値観も文化や習慣の影響が深く関わっています。お互いの同意があれば、どのような性活動を行うかは個人の自由で尊重されるべきです。しかし、性感染症や若年妊娠のリスクを理解したうえで、自分にとって何が最も大切かを考え、優先順位をつけることが重要です。そのためには、まず正しい知識を得ることが不可欠であり、その知識を基に自己実現のための選択を行う自由があることを青少年に知ってほしいと思います。

これまでのヨーロッパでの生活、そして現在のアフリカでの生活を通して、異文化の中で暮らし働くことは刺激的である一方、特にアフリカでは日本とはまったく異なる価値観に触れる場面も多く、苦勞することも少なくありません。海外生活を通じて、自分がマイノリティとして感じた戸惑いや孤独は、日本のどこかで誰かが日常的に感じていることなのかもしれません。異文化を完全に理解し合うことは難しいですが、これからも相手を尊重しながら、自分自身の価値観も大切にできる人でありたいと考えています。

最後に

現在の日本では、低所得高齢者やひとり親世帯、非正規雇用の若者の増加などにより、先進国の中でも相対的貧困率が高いと言われています。さらに、家族・地域・社会とのつながりが希薄化し、孤立、孤食、孤独死などの課題も深刻化しています。一方、ザンビアには確かに絶対的貧困が存在し、電気や水、インターネットといった生活基盤が整っていない家庭も少なくありません。それでも、ここで暮らす人々は幸せそうに見えることがあります。そこには、家族や地域の強い結びつきや、素直でシンプルな生き方によるものが多いと感じています。例えば、地域全体で近所の子どもを見守り育てる文化、自分のペースで無理をせず働く姿勢、周囲の目を気にしすぎず自分を大切にする生き方、喜びや楽しさを素直に表現する姿などです。このようなザンビア人の生き方にはせわしく日常を過ごすようになった現代の私たち日本人や日本社会が学ぶべき多くのことがあるように感じます。

ザンビアでの生活を通して、多様な価値観を認め、尊重することの大切さと難しさを改めて実感しました。こうした学びは、異文化の中で保健医療に取り組む際だけでなく、私たち自身の社会生活や価値観を見つめなおす機会にもなります。貴重な経験と学びを得られていることに感謝し、残りの任期も健康に過ごしたいと思います。(了)

<協会日誌>

2026年1月15日～2月14日の実施行事

1月15日(木) 文化・社会委員会第6回「アフリカの文化と芸術を知る」シリーズ
オンライン講座 (Zoom)

時間：14:00～15:30

講師：村津 蘭 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 助教

テーマ：「アフリカの宗教－呪術、妖術、キリスト教」

概要：アフリカにおけるキリスト教の歴史は、ローマ・カトリック教会やプロテスタント主流派から、土着の宗教の影響を包含して、地域特有の独立教会など様々な教会が存在し、近年では、カリスマ的な指導者や、ペンテコステ・カリスマ系教会が大きく伸長している。このような独特の教会は、各種の呪術・妖術といった在来の(土着の)実践と深い関係の中で発展してきた。現代社会の中でも、キリスト教と呪術・妖術が併存し、人々の生活にどのように影響しているか、具体的な事例とともに説明して頂いた。さらなる研究に期待したい。

(オンライン参加：49名)

1月20日(火) 2025年度第6回 「大使を囲む懇談会」

時間：14:00-15:30

場所：国際文化会館 別館1階 セミナーD室

ご出席の大使：山中晋一(やまなか しんいち) 前駐ジンバブエ大使

概要：2023年10月に駐ジンバブエ大使としてご赴任され、2025年12月で本帰国された。最新のジンバブエの政治・経済・社会状況、さらに日本、中国、ロシア、欧米との関係など、ご説明頂いた。まずは、新IOC会長に、ジンバブエ元水泳代表で女性金メダリストのコベントリー氏が就任し、国際的な活躍が期待される。日本向けでは60年以上、三重県の「萬古焼土鍋」の原料としてペタライトが輸出されていた。中国企業がペタライト鉱山を買収したことから一時輸出が滞ったが、日本大使館の支援もあり、再開された。日本向けは他にゴマ輸出が始まり、コーヒー輸出も再開された。日本向けIT人材の育成・促進のプログラムが始まった。中国は金やリチウム資源関連ビジネスを進めている由。

(会場参加15名、オンライン参加11名)

2月3日(金) 学術研究会 第14回 研究発表会

時間：14:00-15:30 (Zoom)

講演者：石田純哉氏 特定非営利活動法人ル・スリール・ジャポン 理事長、事業責任者

テーマ：『「正解」を持たずに始めた学びの場の支援～留年・退学問題に取り組んできた西アフリカの小学校から～』

概要：西アフリカにおける初等教育段階の留年・退学問題に対し、教育行政および学校が有効と認識する対策を起点として、NGOであるル・スリール・ジャポンがそれを実装してきた経緯が報告された。具体的には、有効とされた「家庭学習」について、ベナンとブルキナファソで実践し、同じ対策でも制度条件や関係性が異なる場合、どのように実装されていくかが示された。「実装」は、計画や制度だけで完結せず、現場の関係性と継続的な関与の中で形成されるもので、「正解を示さない」こと自体が、実装の過程を理解して、次に進む前提となる。(オンライン参加：31名)

2月12日(木) 2025年度第7回 「大使を囲む懇談会」

時間：14:00-15:30

場所：国際文化会館 西館4階 404号室

ご出席の大使：大矢 洋一(おおや よういち) 前駐マラウイ大使

概要：2022年11月に駐マラウイ大使としてご赴任され、2026年1月に本帰国された大矢前駐マラウイ大使にお話しを伺い、会員と懇談して頂きます。最新のマラウイの政治・経済・社会の状況、今後の課題、そしてビジネス関係のトピックスなど、会員の各種活動の参考となるお話が伺える機会となります。

今後の予定(2月15日～)

2月17日(火) 2025年度 第3回 アフリカサロン

「アフリカ協会 特別研究員 鈴木優梨子氏を迎えて」

時間：18:00～20:30

場所：外務精励会 大手町倶楽部

東京都千代田区大手町1-8-1 KDDI 大手町ビル 2階

会費：1000円

概要：JICA 専門家および日本大使館職員としてタンザニアに10年あまり滞在され、その後外務省職員として豊富な経験をされた鈴木特別研究員に、東アフリカやスワヒリ語、そして多くの人々との交流など、アフリカ愛を語って頂き、会員の皆様と懇談して頂きます。

2月24日(火) 2025年度第8回 「大使を囲む懇談会」

時間：14:00-15:30

場所：国際文化会館 別館1階 セミナーD室

ご出席の大使：中田 昌宏(なかた まさひろ) 駐モロッコ大使

概要：2025年1月に駐モロッコ大使としてご赴任された中田大使に、最新のモロッコの政治・経済・社会状況や、ビジネス関連のトピックスなどを伺い、懇談して頂きます。折しも2026年は日本-モロッコ国交樹立70周年の節目の年とのことで、日本関連の行事やビジネスの機会もあると思います。会員の皆様には、各種活動の参考となると思いますので、奮ってご参加下さい。

3月6日(金) 2025年度第9回 「大使を囲む懇談会」

時間：14:00-15:30

場所：国際文化会館 西館 4階 404号室

ご出席の大使：佐々山 拓也（ささやま たくや）駐ウガンダ大使

概要：2024年2月に駐ウガンダ大使としてご赴任された佐々山大使に最新のウガンダの政治・経済・社会状況や、ビジネス関連のトピックスなどを伺い、懇談して頂きます。会員の皆様には、各種活動の参考となると思いますので、奮ってご参加下さい。

3月17日（火）第15回「在京アフリカ大使との懇談会」（ガーナ臨時代理大使）

時間：14:30～16:00

場所：国際文化会館 別館1階 セミナーD室

ご出席者：在京ガーナ大使館 フランシス タラムス ドー臨時代理大使（次席大使）

アイザック ヤンクソン 公使（貿易・投資担当）

クリスファー ガバ 公使（ディアスポラ・教育・文化担当）

概要：在京アフリカ大使との懇談をして頂くこの「懇談会」シリーズですが、今回はガーナ大使館にお願いしていたところ、この期間はアパルー大使が不在とのことで、ドー臨時代理大使にご登場頂くこととなりました。貿易・投資、およびディアスポラ・教育・文化担当の公使も参加して頂けるとのことで、奮ってご参加下さい。（近々、ご案内を発信致します。）

3月26日（木）「アフリカ開発銀行アジア代表事務所 河西所長との懇談会」

時間：14:00 - 15:30

場所：国際文化会館 別館1階 セミナーD室

ご出席者：河西 修（かわにし おさむ）アフリカ開発銀行アジア代表事務所 所長

概要：アフリカ開発銀行のアジアにおける代表事務所の河西所長にご登場頂きます。

アフリカ開発銀行は、昨年9月1日に、シディ・ウルド・タハ新総裁（モーリタニア出身）が就任され、アデシナ前総裁を引き継ぎ、業務を開始しました。今回、河西所長からは、タハ新総裁について、考え方や取り組み方針、方向性や問題意識、日本との関係など、お話して頂く予定です。（近々、ご案内を発信致します。）

5月26日（火）第16回「在京アフリカ大使との懇談会」（ケニア大使）

時間：14:00～15:30

場所：国際文化会館 西館4階 404号室

ご出席者：モイ・レモシラ大使

概要：上記ガーナに続き、新年度最初の在京大使との懇談会に、ケニアの大使にご登場頂くことが内定致しました。（4月以降に、ご案内を発信致します。）